

令和6年度 事業報告書

令和6年度 収支決算書

公益財団法人東京都予防医学協会

令和6年度 事業報告

【事業報告の概要】

令和6年度は学校保健、母子・地域保健、職域保健などの各種健診・検査事業はいずれも対予算を上回る結果となった。とりわけ母子保健において新生児スクリーニング事業では公費対象疾患が増えるなど大きな進展がみられた。保健（保険）事業について、保健会館クリニックでは上部消化器内視鏡検査の実施数が増加した。

以下、各分野について事業報告の概要を述べる。

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

事業収益は、予算7億7,300万円に対し約6,600万円（+8.5%）の増収であった。腎臓検診では、令和6年度より新基準、新方式による新たな学校腎臓検診の運用を開始した。それに伴い検査料金の見直しも行った結果、増収に繋がった。

(2) 母子・地域保健

事業収益は、予算16億7,000万円に対し約3億3,100万円（+19.8%）の増収であった。令和6年4月より公費による新生児マススクリーニングの対象疾患として、重症複合免疫不全症（SCID）、脊髄性筋萎縮症（SMA）、B細胞欠損症（BCD）が、令和7年3月よりライソゾーム3疾患が新たに加わった。また有償検査の「拡大新生児スクリーニング検査」においても、計画件数を上回る検査を実施した。

なお、より効果的で検査精度の高い新生児マススクリーニング事業の実施を目的として「東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会」を開催した。さらに、令和5年度に設立された「東京都新生児スクリーニングコンソーシアム」では、検査体制・連携体制の強化を目的として開催され、本会は事務局として参加、協力した。

また、東京都からの委託を受け実施している「東京都がん検診従事者講習会」などの各種講習会は、検診従事者の資質向上と検診実施機関の精度管理向上などを目的として令和5年度と同様に行った。

(3) 職域保健

事業収益は、予算23億5,000万円に対し約1億1,800万円（+5.0%）の増収であった。施設健診において、人間ドックならびに健診センターの受診者数が増加し、令和5年度に引き続き、施設健診単独の収益として10億円、また人間ドック受診者件数が1万件を達成した。巡回健診においては、新たな受託事業などが増収の要因である。

上部消化管内視鏡検査は、検査体制の拡充を図ったことで、実施件数が増加した。

その他、風しんの追加的対策が、令和7年3月31日まで3年間延長となったことから、労働衛生機関として引き続き実施率向上のために取り組んだ。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

健康日本21（第三次）で掲げられているライフコースアプローチを踏まえた健康づくりなど「基本的な方向」に基づいて、本会でも顧客および東京都が行う職域健康促進サポート事業において健康経営の取り組み支援を行った。

『年報』ならびに機関誌『よぼう医学』を発行するとともに、公式ウェブサイト、SNSによる情報提供を実施した。また、学校保健セミナー、市ヶ谷超音波カンファレンス、ヘルスケア研修会などを例年どおり開催した。

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

タンデムマス質量分析計による検査の精度向上ならびに2次検査方法の研究、拡大新生児スクリーニング実施体制の効率化、呼吸器検診に関する研究、働く人の亜鉛不足と生活習慣病に関する研究などを継続実施した。

保健（保険）事業に関して、保健会館クリニックでは上部内視鏡検査の実施数が増加した。平成29年度からは先天性代謝異常症の精密検査を保険事業として実施し、また新型コロナウイルスやHPVのワクチン接種を行政や地区医師会からの要請を受け対応している。

理事長 久布白兼行

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

事業収益は、予算7億7,300万円に対し、約6,600万円(+8.5%)の増収であった。一部の私立学校が契約解除となるなか、対予算で大きく増収に転じた要因として、各種検診における継続的な契約単価交渉の成果が大きく寄与したと考えられる。

腎臓検診においては、学校検尿が開始されてから約50年間にわたり行ってきた基準値、検診システム全体の見直しについて小児腎臓病専門医と協議を重ね、令和6年度より新基準、新方式による新たな学校腎臓検診の運用を開始した。それに伴い検査料金の見直しも行い、これが特に大きな増収要因となった。

(2) 母子・地域保健

事業収益は、予算16億7,000万円に対し、約3億3,100万円(+19.8%)の増収であった。年々減少傾向にある出生数の影響で先天性代謝異常等検査の減収も考えられたが、令和6年4月より公費による新生児マススクリーニングの対象疾患として、重症複合免疫不全症(SCID)、脊髄性筋萎縮症(SMA)、B細胞欠損症(BCD)が、令和7年3月よりライソゾーム3疾患が新たに加わったこと、また有償検査の「拡大新生児スクリーニング検査」においても、計画件数を大きく上回る検査を実施できたことが大きく寄与した。

なお、より効果的で検査精度の高い新生児マススクリーニング事業の実施を目的として「東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会」を4回(うち2回は書面開催)開催した。

さらに、令和5年度に設立された「東京都新生児スクリーニングコンソーシアム」では、これまで課題であった検査体制・連携体制の強化を目的に開催され、本会は事務局として参加、協力した。

また、東京都保健医療局からの委託を受け、令和2年度より実施している「マンモグラフィ読影医師等養成研修事業」では、乳がん検診に従事する医師および診療放射線技師の読影能力、撮影技術の向上を目指し開催した。また、「生活習慣病検診従事者講習会事業」については、検診従事者の資質の向上と検診実施機関の精度管理の状況を適切に把握、評価し、東京都における保健事業がより効果的、効率的に実施が図られるよう開催し、講習会事業の運営に取り組んだ。

(3) 職域保健

事業収益は、予算23億5,000万円に対し、約1億1,800万円(+5.0%)の増収であった。

施設健診において、人間ドックならびに健診センターの受診者数増が大きな要因として挙げられる。令和5年度に引き続き、施設健診単独の収益として10億円、

また人間ドック受診者件数は1万件を達成した。巡回健診においては、新たな受託事業で警視庁の胃がん検診（胃X線検査、上部消化管内視鏡検査）、防衛省の乳がん検診（マンモグラフィ）、また東京都職員共済組合の保健指導が大きな要因として挙げられる。その他、健診事業部・施設健診事業部ともに契約料金の適正な見直しを継続的に実施してきたことが、大きく増収に寄与した。

需要が年々高まっている上部消化管内視鏡検査は、検査体制の拡充を図ったことで、実施件数を大きく伸ばした。

その他、風しんの追加的対策が、令和7年3月31日まで3年間延長となり、厚生労働省が掲げる「風しん抗体保有率を90%に引き上げる」の目標のもとに労働衛生機関として引き続き実施率向上のために取り組んだ。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

健康日本21（第三次）では、健康寿命の延伸と健康格差の縮小、個人の行動と健康状態の改善、社会環境の質の向上、ライフコースアプローチを踏まえた健康づくりが、「基本的な方向」として掲げられている。本会でも企業や健康保険組合といった取引先のみならず、都民の健康づくりの一助となるよう、さまざまな健康増進事業に継続して取り組んだ。

具体的には、本会が取り組んでいる健康経営のノウハウを活かし、顧客および東京都が行う職域健康促進サポート事業において健康経営の取り組み支援（健康課題抽出、施策実施、評価等）を行った。

個人への支援においては、ヘルスリテラシー向上のための食事・運動・睡眠等について、健康相談及び保健指導を継続して行った。人間ドックでは個人受診者対象に「健活チャレンジ」を実施。より個別性の高い健康情報の提供に注力した。アウトカム重視の第4期特定保健指導においては、新プログラムにてより効果的な保健指導を目指し、取り組みを進めた。

社会環境の質の向上においては、良い生活習慣、健康行動を維持しやすい環境づくりに向けて、機関誌『よぼう医学』の執筆活動や公式ウェブサイトおよびFacebook等での情報提供等を積極的に行い、講演や学会報告等についても継続して取り組んだ。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となって行う活動

1) 『年報』の発行

東京都予防医学協会年報2025年版（令和5年度活動報告）通巻54号を作成し、PDF版を公式ウェブサイトに公開した。冊子版は執筆者用、保管用として（170部）印刷した。

2) 機関誌『よぼう医学』の発行

機関誌『よぼう医学』（A4判、28ページ）を四半期毎に発行した。発行部数は春号・夏号が各8,000部、秋号・新年号が各7,000部。また、PDF版を公式ウェブサイトに公開した。

『よぼう医学』では、「テレワークと健康経営」「新生児マスキングの今——新たに3疾患が加わり、23疾患が公費対象に！」「子宮頸がん検診——HPV検査単独法をめぐって」「学校教諭との連携『いのちの授業』——子どもたちの生きる力を育むために」などの特集を組んだ他、久留米大学医学部神経精神医学講座主任教授の小曾根基裕氏による「睡眠学入門 快適な眠りにいざなうために」、歯科医師の西真紀子氏による「ニューノーマル口腔ケアはどう変わる？」、日本家族計画協会会長の北村邦夫氏による「女性が抱える健康問題とその予防」、感染対策ラボ代表の堀成美氏の企画による「リレーエッセイ 感染症とともに生きる」、「保健会館クリニックの医師がお答えします！」などを連載し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の発信に努めた。

3) 公式ウェブサイト、SNSによる情報提供

公式ウェブサイト（ホームページ）やFacebookを活用し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の提供、本会の事業に関する案内等を積極的に行った。

今後リアルタイムな情報発信により、都民の健康づくりに役立てていただけるよう努めたい。

4) 学校保健セミナーの開催

東京都学校保健会と共同で「学校保健セミナー」を開催し、学童期の保健活動の啓発普及に努めた。

第270回（web配信方式）

配信期間 令和6年11月18日～令和7年2月14日

演題 「科学に基づくこどもの口腔ケア」

講師 NPO法人「科学的なむし歯・歯周病予防を推進する会」（PSAP）理事長
西 真紀子先生

第271回（web配信方式）

配信期間 令和6年12月16日～令和7年3月14日

演題 「学校教諭との連携“いのちの授業”～子どもたちの生きる力を育むために～」

講師 東京医療保健大学 立川看護学部 看護基盤学 教授 土井 庄三郎先生

第272回（web配信方式）

配信期間 令和7年1月7日～令和7年3月28日

演題 「学校における小児救急～いざというときどう動くか～」

講師 日本大学医学部 小児科 准教授 諸橋 環先生

5) 市ヶ谷超音波カンファレンスの開催ならびに超音波診断精度向上の試み

本会超音波技師の高度な知識、更なる技能向上を目指して腹部超音波カンファレンスを隔月に実施した。国立病院機構東京医療センター水口安則先生を招き、本会において要精査となった症例、診断に困窮した症例についての検討会を行なった。検討会では疾患所見、鑑別診断について参加者が発言し、その後に水口先生が症例の特徴や発生機序などの解説を行い、腹部超音波検査の手技、知識についても講義していただいた。

カンファレンスにおける知識、技術の習得は腹部臓器のがん早期発見につながるもので極めて有用である。また、画像検査においてMRI、CT検査等と比べ、超音波検査は空間分解能に優れており、リアルタイムに臓器を観察することが可能である。なお、本カンファレンスは本会の技師のみでなく、他施設の技師にも勉強の場として提供した。

この他、精度向上のための外部精度管理として日本超音波検査学会が実施するコントロールサーベイ、全国労働衛生団体連合会・日本人間ドック学会が共催実施する腹部超音波精度管理調査に参加し、ともにA評価をいただいた。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 予防医学事業中央会への協力

本会の役職員が予防医学事業中央会の各委員会の委員に就任し、研修会や会議等の企画運営に協力した。

2) 学校保健地区協議会への協力

令和4年度を最後に開催が中止となっており、前年度と同様に本会からの運営協力はなされなかった。

3) 東京都保健医療局への協力

「Tokyo 健康ウオーク 2024」の開催に協力し、「無料大腸がん検診」を実施した。

4) 各市区町村への協力

「渋谷区がん検診精度管理検討会」が、令和6年11月15日に開催され、渋谷区保健衛生行政への協力として参加した。

「大田区子宮がん検診打合せ会」が、令和6年11月21日に開催され、実施状況と課題等、今後の計画についての検討会に参加した。

5) 東京産婦人科医会への協力

東京産婦人科医会がん対策委員会に参加、協力した。

第1回 令和6年7月26日 (Web開催)

第2回 令和6年11月22日 (Web開催)

令和6年度東京産婦人科医会がん検診対策担当者会議の開催に協力した。

令和7年2月22日 ルーテル市ヶ谷2階大会議室にて開催

6) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理コンサルタントセンターと共同で「ヘルスケア研修会」を4回開催し、産業保健分野の健康管理活動の推進に努めた。

第311回令和6年7月16日～10月15日 (Web配信)

主題：「生物リズム病としての神経発達症（発達障害）——体内時計の調整による予防と治療」

講師：神戸大学大学院医学研究科教授 内匠 透先生

第312回令和6年9月17日～12月16日 (Web配信)

主題：「安全配慮義務 判例とその意義——産業保健スタッフのためのリスクマネジメント」

講師：特定非営利活動法人健康経営研究会理事長 岡田邦夫先生

第313回令和6年12月16日～令和7年3月14日 (Web配信)

主題：「高齢者に多い眼疾患」

講師：赤坂島崎眼科院長／東京歯科大学名誉教授 島崎 潤先生

第314回令和7年1月24日 (現地開催)、令和7年3月17日～6月16日 (Web配信)

主題：「メタボリックドミノと幸福寿命」

講師：慶應義塾大学予防医療センター特任教授 伊藤 裕先生

7) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成されている「健康づくり懇話会」の事務局を引き受け、会の運営および総会の開催に協力した。

令和6年10月11日 (金) 参加者76人 (49事業所)

(特別講演)

「働く女性の健康管理 ——生涯の健康も見据えたプレコンセプションケア」

福島県立医科大学 ふくしま子ども・女性医療支援センター

特任教授 小川 真里子先生

〈情報提供〉

「活動事例の紹介 ミニ・フェムテック展」

(公財) 東京都予防医学協会 健康増進部 部長 加藤 京子

「女性の健康支援から始める健康経営」

(一社) 日本家族計画協会 湯上 生由希氏

8) 全国労働衛生団体連合会への協力

全国労働衛生団体連合会が行う調査の運営に協力した。

・ 第1回腹部超音波検査専門委員会	(令和6年4月)	2人
・ 腹部超音波検査研修会 (精度管理コース)	(令和6年8月)	2人
・ 腹部超音波検査研修会 (基礎コース) 講師	(令和6年11月)	3人
・ 第2回腹部超音波検査専門委員会	(令和6年11月)	2人
・ 全衛連腹部超音波検査精度管理調査	(令和6年12月)	3人

9) 研修医等の受入れ

大学及び医療機関等の依頼により学生や研修生を以下の通り引き受け、現場実習、臨床研修に協力した。

・ 昭和大学地域研修における臨床研修 (令和4年6月1日～30日)	昭和大学研修医	1人
・ 地域看護学統合看護実習 (令和6年7月24日)	東京工科大学学生	6人
・ 公衆衛生看護学統合実習 (令和6年9月10日)	東海大学学生	4人
・ 産業医学現場実習 (令和6年12月2～6日)	産業医科大学学生	2人
・ 学校保健見学実習 (令和6年8月2日)	帝京短期大学養護教諭専攻学生	2人、
	東洋大学養護教諭専攻学生	18人

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 小児心電図 AI 診断に関する研究

本研究は、学校心臓検診における小児心電図の異常検知 AI 開発を通じ、心疾患の見落とし防止と地域間の検診精度均霑化、小児循環器医の業務効率化に寄与することを目指している。令和6年度はステップ1として、一次検診での「正常・異常」判別モデル開発に注力した。ROC-AUC 0.95 以上、NPV 0.99 という高い精度を達成し、偽陰性は極めて少なく、既存の自動判定よりも高精度なスクリーニングが可能となる結果が得られた。これにより、一次検診の大幅な精度向上が期待

される。令和6年度後半からはステップ2として、特定の疾患に対する判別モデル開発に着手し、より詳細な診断サポート機能の実現を目指し、引き続き研究開発を進めていく。

2) 先天性副腎過形成症の2次検査方法の判定基準の再評価

これまでの検討結果では先天性副腎過形成症 (CAH) の新生児マススクリーニング検査において、高速液体クロマトグラフィータンデム質量分析法 (LC-MS/MS 法) で2次検査することで偽陽性例の削減が実現し、受検者家族の負担減少ならびに医療費削減等に大きく寄与することが期待され、実際にその効果が明らかとなった。そこで、令和6年度には東京都における本法を用いた CAH スクリーニング検査法の再採血判定基準について検討した。その結果、より低い基準を用いた再採血基準は偽陰性例発生防止に役立つ一方で偽陽性削減の妨げとなっていた。新たに再採血時の判定基準を設定することで精度が大きく向上することが明らかとなり、なかでも 21DOF の特異性が高く再採血基準においても有用である可能性が示唆された。今後もより多くの症例の蓄積を蓄積し、再採血判定基準の設定を再度検討することを目指す。

3) タンデム質量分析計による検査の精度向上ならびに2次検査方法の研究

タンデム質量分析計を用いた先天性代謝異常症の新生児マススクリーニング検査では、類似物質や薬剤による偽陽性が課題となっている。2次検査に LC-MS/MS 法を本会独自に導入することで、本会は検査数が全国最多であるにもかかわらず、アミノ酸代謝異常症や有機酸代謝異常症の偽陽性率は最も低く、陽性的中率は最高レベルの成績である。令和6年度もこれまでと同様の成績を維持することができた。令和5年度には2次検査の一部について東京都の新生児スクリーニング実施要綱に記載いただくことができ、令和6年度は公費検査の対象疾患拡大の議論が優先となり、さらに追加いただきたい2次検査項目については連絡協議会の中で議論が十分できず、未記載のままである。

そのため、十分なエビデンスがあるにもかかわらず一部対象疾患においては不要な再採血が続いている状況が改善されていないので、令和7年度では都の承認が得られるよう取り組みたい。

4) 拡大新生児スクリーニング実施体制の効率化、精度向上に関する研究

拡大新生児スクリーニングは、ライソゾーム病 (LSD) や原発性免疫不全症 (PID)、脊髄性筋萎縮症 (SMA) など、公費新生児マススクリーニング対象の20疾患以外で極めて有効な治療法や簡便な検査法が開発された数疾患を対象疾患としている。本会では令和5年度4月にこれを有償事業化した。その後、東京都独自に全国に先駆けて PID2 疾患と SMA1 疾患、計3疾患を従来の20疾患に加え、合計23疾患を公費検査の対象とした。公費化することでこれら疾患を対象

とした検査数は、有償事業期間の約3倍となり、発見患者数は3例から8例と2.7倍に増加した。これは、希望者のみの限定されたスクリーニングではなく、地域の公益性を十分に考慮し全数検査を行うことで、これまで診断が遅れていた患者をより早期に医療に導き、治療することが可能となることを実証した。また、PIDについては、精密検査に関わる保険未収載検査を東京都の公費で実施する体制が確立されたことで、精査医療機関との連携が強化され、要精査例の紹介がスムーズになり、早期の診断・治療体制が確立した。これらはいずれも、全国的に極めて先進的な取り組みと考えられる。令和6年度は、有償検査が継続していたLSDについても東京都の意向で公費化が進められ、年度内（令和7年3月）に実装化された。これらの取り組みが成功した背景には本会を中心とした関係各所の連携と情報共有が不可欠であるが、その目的で令和5年12月に設置された「東京都新生児スクリーニングコンソーシアム」が重要な役割を果たした。令和7年ではこれをさらに推し進めるための、検査体制・連携体制の強化を図りたい。

5) 呼吸器検診に関する研究

本会が運営する会員制の肺がん検診「東京から肺がんをなくす会（ALCA）」の会員の検診データを用いて、徳島大学工学部の仁木登名誉教授の研究室と共同でコンピューターによる肺がん検診の診断支援システム（CAD）の開発研究を行っている。また慢性閉塞性肺疾患（COPD）の定量的な評価と呼吸機能、禁煙歴、遺伝子との関連についての研究も継続中である。

また検診で発見された肺がんの病期別患者数の分布から、これらの患者の5年生存率を推定する手法により、検診を受診しなかった場合や、X線のみの検診を受診した場合の5年生存率と比較することで、低線量CTによる肺がん検診の有効性を評価する研究も行っている。

日本医療開発研究機構の研究費で行われている、非喫煙者あるいは軽度喫煙者における低線量CTによる肺がん検診の有効性を評価する研究事業（JECS Study、研究代表者：佐川元保東北医科薬科大学教授）に平成29年から参加しており、令和6年度は精検対象者の追跡調査とあわせて、CT実施群を対象とした2回目のCT検査を行った。

6) がん検診の精度管理に関する調査

【プロセス指標のデータ管理】

がん検診のプロセス指標には、受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度などがあるが、検診機関として最も重要とされるのが精検受診率である。精密検査の対象になった受診者が確実に精検を受診するよう勧奨することや、その結果を確実に把握することが大切である。地方の小都市などでは精密検査を実施できる機関、病院が限られているため、精検結果の把握は比較的容易であると考えられるが、東京のような大都市となると医療機関も多く精検結果の把握が困難である。そのため本会では郵送による精検者の追跡調査を実施している。検診結果報

告時、半年後、1年後など定期的に追跡することで精検受診率の向上や精検結果の把握に努めている。また本会の精検センターやクリニック専門外来を通年で開催し、精検対象者が受診しやすい環境づくりを行っている。

【検診精度管理中央委員会】

胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がんの各精度管理小委員会とそれを束ねる検診精度管理中央委員会を設置して、追跡調査の確認や再調査、集計、自治体への報告などを行った。

【読影の精度の向上について】

肺がん検診に関しては年に1回読影委員会を開催し、読影担当医師による判定基準や症例の検討を行っている。また会員制の肺がん検診「東京から肺がんをなくす会」では国立がん研究センターの専門医を交えてカンファレンスを随時開催して、判定および症例の検討を行っている。

その他、令和6年度からは外部の胸部読影専門医を招き、肺がん以外の疾患も含めたカンファレンスを2ヵ月に一度開催している。

7) 放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究

本会は厚生労働省労災疾病臨床研究事業「放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究（NEWS）」の協力機関として令和6年度も健診及び保健指導を50人に実施した。令和7年度も引き続き協力していく。

8) 超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験

平成19年度より始まった「超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験（J-START）」については、令和6年度も追跡調査を継続して実施した。

9) 働く人の亜鉛不足と生活習慣病に関する研究

必須微量元素である亜鉛が欠乏すると、皮膚炎、脱毛、味覚・嗅覚異常をはじめ、さまざまな障害を生じる。亜鉛はインスリン分子、アディポネクチン受容体、抗酸化酵素SODを構成するため、糖尿病などの生活習慣病や免疫機能低下にも関係すると考えられている。国民健康・栄養調査によると日本の成人の約4割は亜鉛摂取量が不足しており、潜在的な亜鉛不足状態が生活習慣病リスクを高めている可能性がある。しかし働く人の亜鉛不足の実態は明らかにされていない。本会では令和5年度から東京慈恵会医科大学の須賀万智教授と共同で、働く人の亜鉛不足の実態を調査し、糖尿病などの生活習慣病との関係を検討している。本研究の趣旨に賛同いただいた企業の協力を得て、2年間で630名の食物摂取頻度調査、血液検査、尿検査を行った。今後は働く人の亜鉛不足の実態を明らかにするとともに、糖尿病などの生活習慣病リスクとの関係を検討する。生活習慣病も亜鉛不足も自覚症状がないため、早期発見には健康診断が必要である。本研究の結果から、働く人の健康増進と疾病予防に役立つ、健康診断の新たな評価指標を提案できると期待される。

(2) 保健（保険）事業

本会は保健会館クリニックを併設し、地域の医療機関および健康診断事後処理機関として一般内科外来と専門外来（消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、睡眠時無呼吸、代謝、婦人科、女性外来）、および消化器内視鏡検査を行っている。また高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査と各種がん検診も行っている。

平成29年度からは先天性代謝異常症の精密検査を保険事業として実施し、また新型コロナウイルスやHPVのワクチン接種をはじめとする各種感染症の蔓延防止策についても、行政や地区医師会からの要請を受け対応している。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館の運営（施設貸与事業）

令和6年度も引き続き、本会が所有する建物（保健会館本館）の地下1階の一部を郵便局（新宿保健会館内郵便局）に貸し出して、公共の利便性の確保、継続等地域住民の生活に役立てた。

(2) 総務事項

1) 理事会の開催

①第一回理事会（定例理事会）

日 程 令和6年6月6日

会 場 保健会館 別館5階セミナールーム

議 題	第一号議案	令和5年度事業報告 承認の件
	第二号議案	令和5年度収支決算 承認の件
	第三号議案	定時評議員会の開催について
	第四号議案	任期満了に伴う次期評議員選定委員の選任について
	第五号議案	理事候補者の推薦及び担当業務について
	第六号議案	「常勤理事の報酬に関する細則」の改正について

審 議 議案はいずれも原案通り可決された

報告事項 1. 業務執行理事の職務執行状況について

②第二回理事会（定例理事会）

日 程 令和7年3月24日
 会 場 保健会館 別館5階セミナールーム

議 題 第一号議案 令和7年度事業計画 承認の件
 第二号議案 令和7年度収支予算 承認の件
 第三号議案 令和7年度資金調達及び設備投資等の見込み
 承認の件
 第四号議案 人事事項 承認の件
 第五号議案 「会計処理規程」の改正について
 第六号議案 「特定費用準備資金及び資産取得資金の取扱規程」
 の制定について
 第七号議案 特定資産の分類変更等について
 第八号議案 次期役員候補者の推薦方法について

審 議 議案はいずれも原案通り可決された
 報告事項 1. 令和5年度第三回理事会第四号議案「剰余金の解消計画」の達成
 状況について
 2. 令和6年11月26日付東京都からの公益認定基準に関わる照会に
 ついて
 3. 健康経営への取り組みについて（健康経営優良法人2025 ホワイト
 500 認定等）
 4. 業務執行理事の職務執行状況について

2) 評議員会の開催

①第一回評議員会（定時評議員会）

日 程 令和6年6月24日
 会 場 ルーテル市ヶ谷センター2階会議室

議 題 第一号議案 令和5年度事業報告 承認の件
 第二号議案 令和5年度収支決算 承認の件
 第三号議案 役員退職手当支給 承認の件
 第四号議案 理事一部 選任の件
 第五号議案 「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する
 規程」「役員退職手当支給規程」 改正の件

審 議 議案はいずれも原案通り可決された
 報告事項 1. 令和6年度事業計画・収支予算等について
 2. 次期評議員の報告

3) 理事・評議員の就退任

①就任（敬称略）

理事	黒田 聡史	前本会事業本部副本部長	(令和6年6月25日)
評議員	上島 卓司	公益社団法人東京労働基準協会連合会専務理事	(令和6年6月24日)
評議員	前田 美穂	日本医科大学名誉教授	(令和6年6月24日)
評議員	森田 栄次	森田人事労務事務所代表 特定社会保険労務士	(令和6年6月24日)
評議員	中野 厚夫	公益財団法人予防医学事業中央会専務理事	(令和6年6月24日)

②退任（敬称略）

理事	雲田 孝司	東京都保健医療局長	(令和7年3月31日)
評議員	滝澤 成	前公益社団法人東京労働基準協会連合会専務理事	(令和6年6月24日)
評議員	村上 睦美	日本医科大学名誉教授	(令和6年6月24日)
評議員	山根 則幸	公益財団法人予防医学事業中央会理事	(令和6年6月24日)

4) 表彰

①予防医学事業中央会関係

予防医学事業中央会奨励賞	データ管理部一課	中村 梨奈
〃	検診検査部生理機能検査二科	信太 彩子

②全国労働衛生団体連合会関係

全衛連功績賞	母子保健検査部小児スクリーニング科	橋本 敦子
全衛連奨励賞	検診検査部生理機能検査二科	宮崎 千絵
〃	母子保健検査部母子保健検査一科	花出 有芸

5) 設備投資

- ①施設健診用超音波画像診断装置 (1台)
- ②巡回健診用超音波画像診断装置 (1台)
- ③学校心臓検診用心電計 (2台)
- ④職域巡回健診用心電計 (15台)
- ⑤学校側弯検診用ポジショナー (4台)
- ⑥デジタル眼底カメラ (1台)
- ⑦超音波骨密度測定装置 (1台)
- ⑧全自動遺伝子検査装置 (1台)
- ⑨HPV検査システム改修 (1台)
- ⑩密閉式自動固定包埋装置 (1台)
- ⑪タンデムマス新生児代謝異常分析装置 (1台)
- ⑫ライソゾーム検査前処理装置 (1台)
- ⑬自動パンチャー (2台)
- ⑭学校検診システムサーバ (一式)
- ⑮仮想サーバ (一式)
- ⑯画像診断システム (一式)
- ⑰Web問診システム構築 (一式)
- ⑱巡回健診におけるデータ収集システム (一式)
- ⑲学校検診システムのHw e l l 移行の調査 (一式)
- ⑳ニッケル水素蓄電池 (1台)
- ㉑胃部X線撮影装置のI. I. (1台)
- ㉒胃部X線撮影装置 (1台)
- ㉓CT装置 (1台)
- ㉔線量記録・線量管理システム (一式)
- ㉕胃部X線検査支援システム (一式)
- ㉖学童来館検診予約管理システム (一式)
- ㉗ホームページリニューアル (一式)

令和6年度検査・健診等実施件数

1. 学校保健

検査・健診項目		令和5年度 実施件数	令和6年度 計画件数	令和6年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
心臓	1次検査	123,095	119,000	121,587	2,587	102.2%
	精密検査	2,402	2,000	2,152	152	107.6%
尿	1次検査	418,709	411,000	422,934	11,934	102.9%
	2次検査	16,059	8,200	9,176	976	111.9%
	精密検査	3,763	800	778	△ 22	97.3%
生活習慣病予防健診		14,474	13,500	14,139	639	104.7%
貧血検査		10,125	10,000	10,033	33	100.3%
脊柱側彎	1次検査	93,548	92,000	95,152	3,152	103.4%
	精密検査	3,152	2,900	2,811	△ 89	96.9%
その他の検査		114,604	108,000	111,982	3,982	103.7%

2. 母子・地域保健

検査・健診項目		令和5年度 実施件数	令和6年度 計画件数	令和6年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
子宮がん細胞診検査		227,008	219,000	235,365	16,365	107.5%
組織診検査		519	600	390	△ 210	65.0%
喀痰細胞診検査		1,076	1,000	1,037	37	103.7%
乳がん検診		11,465	11,600	11,207	△ 393	96.6%
子宮がん検診		5,718	4,700	5,652	952	120.3%
胃がん検診		11,713	10,000	9,382	△ 618	93.8%
大腸がん検診		10,158	8,600	10,101	1,501	117.5%
肺がん検診		18,356	15,500	17,086	1,586	110.2%
代謝異常検査		82,233	78,500	81,964	3,464	104.4%
甲状腺機能低下症検査		85,001	81,000	84,715	3,715	104.6%
副腎過形成症検査		84,448	80,000	84,194	4,194	105.2%
拡大新生児スクリーニング		24,675	20,000	36,286	16,286	181.4%
健康診査		1,063	1,000	1,076	76	107.6%
その他の検査		300	420	420	0	100.0%

△印は減少を示す

3. 職域保健

検査・健診項目	令和5年度 実施件数	令和6年度 計画件数	令和6年度 実施件数	対計画		
				件数増減	比率%	
一般健康診断	126,049	135,000	127,434	△ 7,566	94.4%	
特殊健診	19,899	13,000	20,180	7,180	155.2%	
人間ドック	10,231	10,000	10,746	746	107.5%	
がん検診	胃がん検診	25,448	21,000	29,032	8,032	138.2%
	肺がん検診	1,330	1,000	1,261	261	126.1%
	大腸がん検診	45,826	37,000	45,256	8,256	122.3%
	子宮がん検診	13,624	14,000	14,328	328	102.3%
	乳がん検診	13,438	14,000	14,279	279	102.0%
その他の検査	53,322	45,000	52,474	7,474	116.6%	
保健指導	11,109	9,900	10,608	708	107.2%	

ALCA 肺がん検診	82	150	90	△ 60	60.0%
------------	----	-----	----	------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	令和5年度 実施件数	令和6年度 計画件数	令和6年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率 %
消化器	4,688	5,100	4,908	△ 192	96.2%
循環器	874	900	891	△ 9	99.0%
糖尿病	1,073	1,100	1,054	△ 46	95.8%
腎臓病	83	100	73	△ 27	73.0%
呼吸器	873	800	952	152	119.0%
乳腺	1,152	1,200	969	△ 231	80.8%
婦人科	4,877	5,100	4,716	△ 384	92.5%
甲状腺	1,402	1,400	1,247	△ 153	89.1%
女性外来(更年期)	1,186	1,300	1,184	△ 116	91.1%
代謝	35	50	36	△ 14	72.0%
睡眠時無呼吸	381	500	359	△ 141	71.8%
その他	19	50	37	△ 13	74.0%

新宿区住民健康診断

検査・健診項目	令和5年度 実施件数	令和6年度 計画件数	令和6年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率 %
健康診査	1,266	1,500	1,286	△ 214	85.7%
胃がん検診	808	900	728	△ 172	80.9%
大腸がん検診	1,426	1,400	1,355	△ 45	96.8%
肺がん検診	1,486	1,600	1,413	△ 187	88.3%
子宮がん検診	916	1,000	851	△ 149	85.1%
乳がん検診	1,022	1,000	1,015	15	101.5%
前立腺がん検診	225	250	238	△ 12	95.2%
肝炎ウイルス	415	300	296	△ 4	98.7%
ワクチン接種他	1,203	350	512	162	146.3%

その他

検査・健診項目	令和5年度 実施件数	令和6年度 計画件数	令和6年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率 %
依頼検体検査	1,973	2,000	1,776	△ 224	88.8%
診断書発行等	547	3,000	273	△ 2,727	9.1%

△印は減少を示す

貸借対照表

令和07年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	6,633,147	4,819,186	1,813,961
銀行預金	1,301,231,575	1,056,302,258	244,929,317
現金預金合計	1,307,864,722	1,061,121,444	246,743,278
(2) その他流動資産			
未収入金	898,105,406	852,270,871	45,834,535
在庫品	55,731,180	42,879,970	12,851,210
仮払金	361,000	260,000	101,000
前払金	3,773,000	3,773,000	0
その他流動資産合計	957,970,586	899,183,841	58,786,745
流動資産合計	2,265,835,308	1,960,305,285	305,530,023
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	851,276,947	851,276,947	0
基本財産合計	851,276,947	851,276,947	0
(2) 特定資産			
システム構築積立	0	50,000,000	▲50,000,000
70回記念事業準備資金	10,000,000	10,000,000	0
検査機器等購入費用準備資金	0	50,000,000	▲50,000,000
建物等修繕積立金	33,696,339	50,000,000	▲16,303,661
デジタル化システム導入積立	0	100,000,000	▲100,000,000
システム更新積立金	180,000,000	0	180,000,000
検査機器買替積立金	116,000,000	0	116,000,000
特定資産合計	339,696,339	260,000,000	79,696,339
(3) その他固定資産			
銀行預金(定期預金)	60,000,000	60,000,000	0
土地	103,105,833	103,105,833	0
什器備品	488,021,258	364,241,956	123,779,302
建物	747,329,265	767,088,207	▲19,758,942
建物附属設備	279,744,875	302,794,996	▲23,050,121
車輛運搬具	35,589,616	49,917,436	▲14,327,820
ソフトウェア	436,251,863	334,237,790	102,014,073
借室敷金	45,273,600	45,273,600	0
長期前払金	0	766,806	▲766,806
その他固定資産合計	2,195,316,310	2,027,426,624	167,889,686
固定資産合計	3,386,289,596	3,138,703,571	247,586,025
資産合計	5,652,124,904	5,099,008,856	553,116,048
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	50,880,847	44,049,539	6,831,308
未払金	438,827,482	349,731,687	89,095,795
未払消費税	37,473,000	0	37,473,000
預り金	15,254,608	28,887,826	▲13,633,218
仮受金	1,582,831	0	1,582,831
納税引当金	1,821,900	3,110,500	▲1,288,600
流動負債合計	545,840,668	425,779,552	120,061,116
負債合計	545,840,668	425,779,552	120,061,116
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	851,276,947	851,276,947	0
指定正味財産合計	851,276,947	851,276,947	0
(うち基本財産への充当額)	(851,276,947)	(851,276,947)	0
2. 一般正味財産	4,255,007,289	3,821,952,357	433,054,932
(うち特定資産への充当額)	(339,696,339)	(210,000,000)	129,696,339
正味財産合計	5,106,284,236	4,673,229,304	433,054,932
負債及び正味財産合計	5,652,124,904	5,099,008,856	553,116,048

正味財産増減計算書

令和06年04月01日から 令和07年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	5,568,597,317	5,002,209,205	566,388,112
学校保健収益	838,968,435	829,129,244	9,839,191
地域保健収益	2,001,133,406	1,453,944,550	547,188,856
職域保健収益	2,467,929,360	2,449,449,717	18,479,643
クリニック収益	253,576,992	262,696,566	▲9,119,574
貸室料収益	6,989,124	6,989,128	▲4
② その他収益	36,825,644	40,266,476	▲3,440,832
受取利息	113,741	2,495	111,246
会費収入・肺癌会員会費	2,375,000	1,900,000	475,000
頒布収益	19,292,088	18,025,600	1,266,488
雑収益	15,044,815	20,338,381	▲5,293,566
経常収益計	5,605,422,961	5,042,475,681	562,947,280
(2) 経常費用			
① 事業費	5,104,584,517	4,768,581,761	336,002,756
人件費	2,806,326,643	2,700,185,914	106,140,729
給料手当	854,518,566	812,681,178	41,837,388
役員報酬	50,683,309	41,394,906	9,288,403
医師報酬	438,477,768	479,973,357	▲41,495,589
期末手当	470,813,842	406,894,948	63,918,894
諸手当	625,563,170	608,520,465	17,042,705
厚生費	366,269,988	350,721,060	15,548,928
資材費	828,001,306	755,388,116	72,613,190
検査資材費	148,426,559	184,858,636	▲36,432,077
検診資材費	503,077,460	382,625,677	120,451,783
外部委託費	176,497,287	187,903,803	▲11,406,516
対外活動費	321,596,545	299,424,034	22,172,511
健康教育費	15,916,571	9,006,944	6,909,627
会議費	3,649,251	8,715,134	▲5,065,883
旅費交通費	15,432,930	16,569,379	▲1,136,449
車輛運搬費	127,251,152	129,094,697	▲1,843,545
検診雑費	16,873,763	15,729,007	1,144,756
通信費	83,123,987	59,192,119	23,931,868
渉外費	577,408	726,191	▲148,783
広報費	19,164,759	12,291,779	6,872,980
調査研究費	35,447,623	42,407,449	▲6,959,826
交際費	4,159,101	5,691,335	▲1,532,234
事業運営費	573,716,825	490,228,722	83,488,103
消耗備品費	17,093,064	6,408,676	10,684,388
消耗品費	13,699,297	16,334,385	▲2,635,088
修繕費	222,757,694	202,140,840	20,616,854
印刷費	12,146,228	8,449,198	3,697,030
借室料	59,447,448	59,447,448	0
共用費	60,623,107	56,012,377	4,610,730
衛生費	49,278,051	46,869,086	2,408,965
公課費	83,024,709	59,824,724	23,199,985
職員研究費	8,515,414	3,388,672	5,126,742
リース費	1,753,456	1,984,546	▲231,090
レンタル料	21,435,388	3,345,358	18,090,030
雑費	23,942,969	26,023,412	▲2,080,443
事業諸支出金	211,126,315	250,699,725	▲39,573,410
支払利子	4,380,746	6,409,377	▲2,028,631
退職給付費用	48,679,424	90,776,363	▲42,096,939
企業年金積立金	157,770,745	153,157,185	4,613,560
支払寄付金	295,400	356,800	▲61,400

正味財産増減計算書

令和06年04月01日から 令和07年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
減価償却費	363,816,883	272,655,250	91,161,633
什器備品減価償却費	191,166,973	125,275,819	65,891,154
建物減価償却費	20,423,612	26,685,202	▲6,261,590
建物附属設備減価償却費	42,062,902	36,223,737	5,839,165
車輛運搬具減価償却費	22,961,869	25,910,708	▲2,948,839
ソフトウェア償却費	87,201,527	58,559,784	28,641,743
②管理費	60,761,297	113,128,257	▲52,366,960
人件費	46,173,591	56,511,008	▲10,337,417
給与手当	9,504,251	9,038,921	465,330
役員報酬	20,401,276	34,838,806	▲14,437,530
期末手当	5,236,554	7,458,360	▲2,221,806
諸手当	6,957,729	3,057,892	3,899,837
厚生費	4,073,781	2,117,029	1,956,752
管理運営費	12,832,925	15,108,647	▲2,275,722
会議費	40,587	297,414	▲256,827
旅費交通費	171,649	201,248	▲29,599
通信費	585,969	417,266	168,703
交際費	46,259	255,723	▲209,464
消耗備品費	190,115	51,683	138,432
消耗品費	152,367	282,487	▲130,120
修繕費	222,982	202,343	20,639
印刷費	135,095	379,640	▲244,545
借質料	8,882,952	8,882,952	0
共用費	674,271	3,259,980	▲2,585,709
衛生費	548,087	235,523	312,564
公課費	563,661	180,014	383,647
職員研究費	94,713	48,115	46,598
リース費	19,503	20,046	▲543
レンタル料	238,412	263,442	▲25,030
雑費	266,303	130,771	135,532
管理諸支出金	1,754,781	41,508,602	▲39,753,821
退職給付費用	0	35,127,053	▲35,127,053
企業年金積立金	1,754,781	6,381,549	▲4,626,768
経常費用計	5,165,345,814	4,881,710,018	283,635,796
評価損益等調整前当期経常増減額	440,077,147	160,765,663	279,311,484
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	440,077,147	160,765,663	279,311,484
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
研究費収益			
研究費収益	0	454,545	▲454,545
研究費収益計	0	454,545	▲454,545
前期損益修正益			
前期損益修正益	755,900	0	755,900
前期損益修正益計	755,900	0	755,900
経常外収益計	755,900	454,545	301,355
(2) 経常外費用			
固定資産除去損			
固定資産除去損	5,696,215	2,760,890	2,935,325
固定資産除去損計	5,696,215	2,760,890	2,935,325
前期損益修正損			
前期損益修正損	260,000	0	260,000
前期損益修正損計	260,000	0	260,000
経常外費用計	5,956,215	2,760,890	3,195,325
当期経常外増減額	▲5,200,315	▲2,306,345	▲2,893,970
税引前当期一般正味財産増減額	434,876,832	158,459,318	276,417,514
納税引当金繰入額	1,821,900	3,110,500	▲1,288,600
当期一般正味財産増減額	433,054,932	155,348,818	277,706,114

正味財産増減計算書

令和06年04月01日から 令和07年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産期首残高	3,821,952,357	3,666,603,539	155,348,818
一般正味財産期末残高	4,255,007,289	3,821,952,357	433,054,932
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,276,947	851,276,947	0
指定正味財産期末残高	851,276,947	851,276,947	0
III 正味財産期末残高	5,106,284,236	4,673,229,304	433,054,932

正味財産増減計算書内訳表

令和06年04月01日から 令和07年03月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	繰越前年	合計
	公衆衛生事業	公益目的共通	小計	地域医療事業	施設貸与事業	収益など共通			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
事業収益									
学校保健収益	838,968,435	0	838,968,435	0	0	0	0	0	838,968,435
地域保健収益	2,001,133,406	0	2,001,133,406	0	0	0	0	0	2,001,133,406
職域保健収益	2,467,929,360	0	2,467,929,360	0	0	0	0	0	2,467,929,360
クリニック収益	0	0	0	253,576,992	0	0	253,576,992	0	253,576,992
貸室料収益	0	0	0	0	6,989,124	0	6,989,124	0	6,989,124
事業収益計	5,308,031,201	0	5,308,031,201	253,576,992	6,989,124	0	260,566,116	0	5,568,597,317
その他収益									
受取利息	113,741	0	113,741	0	0	0	0	0	113,741
会費収入・肺癌会員会費	2,375,000	0	2,375,000	0	0	0	0	0	2,375,000
頒布収益(検査資材費)	19,292,088	0	19,292,088	0	0	0	0	0	19,292,088
雑収益	15,044,815	0	15,044,815	0	0	0	0	0	15,044,815
その他収益計	36,825,644	0	36,825,644	0	0	0	0	0	36,825,644
経常収益計	5,344,856,845	0	5,344,856,845	253,576,992	6,989,124	0	260,566,116	0	5,605,422,961
(2) 経常費用									
事業費									
給料手当	806,133,289	0	806,133,289	48,385,277	0	0	48,385,277	0	854,518,566
役員報酬	42,579,666	0	42,579,666	8,103,643	0	0	8,103,643	0	50,683,309
医師報酬	418,746,267	0	418,746,267	19,731,501	0	0	19,731,501	0	438,477,768
期末手当	444,155,020	0	444,155,020	26,658,822	0	0	26,658,822	0	470,813,842
諸手当	590,141,999	0	590,141,999	35,421,171	0	0	35,421,171	0	625,563,170
厚生費	345,530,737	0	345,530,737	20,739,251	0	0	20,739,251	0	366,269,988
検査資材費	148,426,559	0	148,426,559	0	0	0	0	0	148,426,559
検診資材費	480,438,973	0	480,438,973	22,638,487	0	0	22,638,487	0	503,077,460
外部委託費	168,554,910	0	168,554,910	7,942,377	0	0	7,942,377	0	176,497,287
健康教育費	15,916,571	0	15,916,571	0	0	0	0	0	15,916,571
会議費	3,442,619	0	3,442,619	206,632	0	0	206,632	0	3,649,251
旅費交通費	14,559,073	0	14,559,073	873,857	0	0	873,857	0	15,432,930
車輛運搬費	127,251,152	0	127,251,152	0	0	0	0	0	127,251,152
検診雑費	16,114,444	0	16,114,444	759,319	0	0	759,319	0	16,873,763
通信費	82,203,177	0	82,203,177	920,810	0	0	920,810	0	83,123,987
渉外費	577,408	0	577,408	0	0	0	0	0	577,408
広報費	18,302,345	0	18,302,345	862,414	0	0	862,414	0	19,164,759
調査研究費	35,447,623	0	35,447,623	0	0	0	0	0	35,447,623
交際費	3,923,600	0	3,923,600	235,501	0	0	235,501	0	4,159,101
消耗備品費	16,125,205	0	16,125,205	967,859	0	0	967,859	0	17,093,064
消耗品費	12,923,604	0	12,923,604	775,693	0	0	775,693	0	13,699,297
修繕費	220,304,907	0	220,304,907	2,452,787	0	0	2,452,787	0	222,757,694
印刷費	11,458,474	0	11,458,474	687,754	0	0	687,754	0	12,146,228
借室料	59,447,448	0	59,447,448	0	0	0	0	0	59,447,448
共用費	57,190,453	0	57,190,453	3,432,654	0	0	3,432,654	0	60,623,107
衛生費	46,487,787	0	46,487,787	2,790,264	0	0	2,790,264	0	49,278,051
公課費	75,335,545	0	75,335,545	7,139,275	549,889	0	7,689,164	0	83,024,709
職員研究費	8,033,247	0	8,033,247	482,167	0	0	482,167	0	8,515,414
リース費	1,654,170	0	1,654,170	99,286	0	0	99,286	0	1,753,456
レンタル料	20,221,655	0	20,221,655	1,213,733	0	0	1,213,733	0	21,435,388
雑費	22,587,250	0	22,587,250	1,355,719	0	0	1,355,719	0	23,942,969
支払利息	4,183,613	0	4,183,613	197,133	0	0	197,133	0	4,380,746
退職給付費用	48,095,271	0	48,095,271	584,153	0	0	584,153	0	48,679,424
企業年金積立金	148,837,316	0	148,837,316	8,933,429	0	0	8,933,429	0	157,770,745
支払寄付金	295,400	0	295,400	0	0	0	0	0	295,400
什器備品減価償却費	182,564,459	0	182,564,459	8,602,514	0	0	8,602,514	0	191,166,973
建物減価償却費	17,380,494	0	17,380,494	2,695,917	347,201	0	3,043,118	0	20,423,612
建物附属設備償却費	40,170,071	0	40,170,071	1,892,831	0	0	1,892,831	0	42,062,902
車輛運搬具減価償却費	22,961,869	0	22,961,869	0	0	0	0	0	22,961,869
ソフトウェア償却費	83,277,458	0	83,277,458	3,924,069	0	0	3,924,069	0	87,201,527
事業費計	4,861,981,128	0	4,861,981,128	241,706,299	897,090	0	242,603,389	0	5,104,584,517
管理費									
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	9,504,251	9,504,251
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	20,401,276	20,401,276
期末手当	0	0	0	0	0	0	0	5,236,554	5,236,554
諸手当	0	0	0	0	0	0	0	6,957,729	6,957,729
厚生費	0	0	0	0	0	0	0	4,073,781	4,073,781
会議費	0	0	0	0	0	0	0	40,587	40,587
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	171,649	171,649
通信費	0	0	0	0	0	0	0	585,969	585,969
交際費	0	0	0	0	0	0	0	46,259	46,259
消耗備品費	0	0	0	0	0	0	0	190,115	190,115
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	152,367	152,367
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	222,982	222,982
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	135,095	135,095
借室料	0	0	0	0	0	0	0	8,882,952	8,882,952
共用費	0	0	0	0	0	0	0	674,271	674,271
衛生費	0	0	0	0	0	0	0	548,087	548,087
公課費	0	0	0	0	0	0	0	563,661	563,661
職員研究費	0	0	0	0	0	0	0	94,713	94,713
リース費	0	0	0	0	0	0	0	19,503	19,503
レンタル料	0	0	0	0	0	0	0	238,412	238,412
雑費	0	0	0	0	0	0	0	266,303	266,303
企業年金積立金	0	0	0	0	0	0	0	1,754,781	1,754,781
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	60,761,297	60,761,297
経常費用計	4,861,981,128	0	4,861,981,128	241,706,299	897,090	0	242,603,389	60,761,297	5,165,345,814
評価損益等調整前当期経常増減額	482,875,717	0	482,875,717	11,870,693	6,092,034	0	17,962,727	▲60,761,297	440,077,147
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	482,875,717	0	482,875,717	11,870,693	6,092,034	0	17,962,727	▲60,761,297	440,077,147
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
前期損益修正益									
前期損益修正益	0	0	0	755,900	0	0	755,900	0	755,900
前期損益修正益計	0	0	0	755,900	0	0	755,900	0	755,900
経常外収益計	0	0	0	755,900	0	0	755,900	0	755,900
(2) 経常外費用									
固定資産除去損									

正味財産増減計算書内訳表

令和06年04月01日から 令和07年03月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	繰越利益剰余金	合計
	公衆衛生事業	公益目的共通	小計	地域医療事業	施設貸与事業	収益など共通	小計			
固定資産除去損	5,696,215	0	5,696,215	0	0	0	0	0	0	5,696,215
固定資産除去損計	5,696,215	0	5,696,215	0	0	0	0	0	0	5,696,215
前期損益修正損										
前期損益修正損計	260,000	0	260,000	0	0	0	0	0	0	260,000
前期損益修正損計	260,000	0	260,000	0	0	0	0	0	0	260,000
経常外費用計	5,956,215	0	5,956,215	0	0	0	0	0	0	5,956,215
当期経常外増減額	▲5,956,215	0	▲5,956,215	755,900	0	0	755,900	0	0	▲5,200,315
他会計振替(収益から公益)	7,915,426	0	7,915,426	▲5,339,327	▲2,576,099	0	▲7,915,426	0	0	0
他会計振替(収益から法人)	0	0	0	▲7,287,266	▲3,515,935	0	▲10,803,201	10,803,201	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	484,834,928	0	484,834,928	0	0	0	0	▲49,958,096	0	434,876,832
納税引当金繰入額	0	0	0	▲1,228,957	▲592,943	0	▲1,821,900	0	0	▲1,821,900
当期一般正味財産増減額	484,834,928	0	484,834,928	▲1,228,957	▲592,943	0	▲1,821,900	▲49,958,096	0	433,054,932
一般正味財産期首残高	3,884,219,056	0	3,884,219,056	▲32,071,669	221,940,514	0	189,868,845	▲252,135,544	0	3,821,952,357
一般正味財産期末残高	4,369,053,984	0	4,369,053,984	▲33,300,626	221,347,571	0	188,046,945	▲302,093,640	0	4,255,007,289
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	793,389,907	0	793,389,907	0	57,887,040	0	57,887,040	0	0	851,276,947
指定正味財産期末残高	793,389,907	0	793,389,907	0	57,887,040	0	57,887,040	0	0	851,276,947
III 正味財産期末残高	5,162,443,891	0	5,162,443,891	▲33,300,626	279,234,611	0	245,933,985	▲302,093,640	0	5,106,284,236

公益財団法人東京都予防医学協会
財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及びソフトウェア並びに平成28年4月1日以後取得の建物付属設備、構築物は法人税法に定める定額法、それ以外は定率法によっている。

(3) 消費税などの会計処理

消費税の処理は、税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更
なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	851,276,947	0	0	851,276,947
小 計	851,276,947	0	0	851,276,947
特定資産				
システム構築積立金	50,000,000	0	50,000,000	0
70回記念事業準備資金	10,000,000	0	0	10,000,000
検査機器購入費用準備資金	50,000,000	0	50,000,000	0
建物等修繕積立	50,000,000	0	16,303,661	33,696,339
デジタル化システム導入積立金	100,000,000	0	100,000,000	0
システム更新積立金	0	180,000,000	0	180,000,000
検査機器等買替積立金	0	116,000,000	0	116,000,000
小 計	260,000,000	296,000,000	216,303,661	339,696,339
合 計	1,111,276,947	296,000,000	216,303,661	1,190,973,286

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	851,276,947	(851,276,947)	(0)	0
小 計	851,276,947	(851,276,947)	(0)	0
特定資産				
システム構築積立金	0	(0)	(0)	(0)
70回記念事業準備資金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
検査機器購入費用準備資金	0	(0)	(0)	(0)
建物等修繕積立	33,696,339	(0)	(33,696,339)	(0)
デジタル化システム導入積立金	0	(0)	(0)	(0)
システム更新積立金	180,000,000	(0)	(180,000,000)	(0)
検査機器等買替積立金	116,000,000	(0)	(116,000,000)	(0)
小 計	339,696,339	(0)	(339,696,339)	(0)
合 計	1,190,973,286	(851,276,947)	(339,696,339)	(0)

公益財団法人東京都予防医学協会

6. 担保に供している資産
なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,108,798,622	361,469,357	747,329,265
建物付属設備	867,938,380	588,193,497	279,744,875
車輛運搬具	405,402,000	367,546,433	35,589,616
什器備品	1,894,744,376	1,403,292,863	488,021,258
ソフトウェア	1,245,444,492	809,192,629	436,251,863
合 計	5,522,327,870	3,529,694,779	1,986,936,877

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収売掛金	898,105,406	0	898,105,406
合 計	898,105,406	0	898,105,406

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合は除く。)などの偶発債務
なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし

13. 関連当事者との取引の内容
なし

14. 重要な後発事象
なし

15. その他
なし

附属明細書・基本財産及び特定資産の明細は財務諸表の注記に記載

令和6年度 公益財団法人東京都予防医学協会

財 産 目 録

令和7年3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許有高(運転資金)	運転資金として使用	6,633,147
銀行預金	三井住友銀行新宿通支店他5口座	運転資金として使用	1,301,231,575
未収入金	旭化成他690口	回収後運転資金として使用	898,105,406
在庫品	検査検(健)診用資材他		55,731,180
仮払金			361,000
前払金	前払交際費		3,773,000
流動資産計			2,265,835,308
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 土地	1685.49㎡(約511坪)	公益目的保有財産使用割合(公)94%(収)6%	851,276,947
基本財産計			851,276,947
(2) 特定資産			
70回記念事業準備資金		公益目的保有財産	10,000,000
建物等修繕積立金		公益目的保有財産	33,696,339
システム更新積立金		公益目的保有財産	180,000,000
検査機器等買替積立金		公益目的保有財産	116,000,000
特定資産計			339,696,339
(3) その他固定資産			
銀行預金(定期預金)	三井住友銀行新宿通支店	公益目的保有財産使用割合(公)100%	60,000,000
土地	503.94㎡(約153坪)	公益目的保有財産使用割合(公)100%	103,105,833
什器備品	X線装置、血液分析装置他	公益目的保有財産使用割合(公)95.5%(収)4.5%	488,021,258
建 物	総面積4,763㎡(1,443坪)	公益目的保有財産使用割合(公)85.1%(収)14.9%	747,329,265
建物附属設備	空調、照明設備等	公益目的保有財産使用割合(公)95.5%(収)4.5%	279,744,875
車輛運搬具	レントゲン検診車7台	公益目的保有財産使用割合(公)100%	35,589,616
ソフトウェア	コンピュータソフト	公益目的保有財産使用割合(公)95.5%(収)4.5%	436,251,863
借室敷金	日本福音ルーテル教会	事務所等借室使用割合(公)87%(事務局)13%	45,273,600

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
その他固定資産計			2,195,316,310
固定資産計			3,386,289,596
資産合計			5,652,124,904
II. 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	アルフレッサ(株)他19口	検査検(健)診資材等使用割合	50,880,847
未払金	社会保険料事業主負担分他		438,827,482
未払消費税	令和6年度消費税確定分		37,473,000
預り金	3月分源泉所得税他		15,254,608
仮受金			1,582,831
納税引当金	令和6年度法人税等		1,821,900
流動負債計			545,840,668
負債合計			545,840,668
正味財産合計			5,106,284,236

(銀行預金内訳)

(単位：円)

1.三井住友 新宿通 当座		1,095,781,798
2.三井住友 新宿通 普通(ク)		5,857,289
3.三井住友 新宿通 普通(特)		167,076,339
4.三井住友 新宿通 定期		60,000,000
5.三井住友 飯田橋 当座		63,106,839
6.みずほ 市ヶ谷 当座		214,938,507
7.みずほ 四 谷 当座		94,167,142
合 計		1,700,927,914